

平成30年度（2018年度）
事業報告書

学校法人 平成医療学園

目 次

I. 法人の概要	1
1. 名称・所在地	1
2. 建学の理念	1
3. 沿革	1
4. 設置する学校	2
5. 学生数	3
(1) 入学定員・入学者数・入学定員充足率	3
(2) 収容定員・在学者数・収容定員充足率	5
(3) 入学者数の推移	7
(4) 専任教員1人当たりの学生数	9
6. 理事・監事・評議員	10
7. 組織	11
8. 教職員数	12
(1) 教職員数	12
(2) 年齢別専任教員数	12
(3) 職階別専任教員数	13
(4) 専任教員・非常勤教員比率	13
II. 事業の概要	14
1. 基本的な方針	14
2. 事業の実施状況	14
(1) 宝塚医療大学	14
(2) 平成医療学園専門学校	19
(3) 横浜医療専門学校	21
(4) なにわ歯科衛生専門学校	23
(5) 法人本部	24
3. 理事会・評議員会の開催状況	27
4. 学位又は称号	33
(1) 取得可能な学位又は称号	33
(2) 学位授与数及び授与率	34
5. 学生生徒等納付金	34
6. 卒業及び就職等の状況	38
(1) 卒業者数・就職者数・進学者数等	38
(2) 主な就職先	40
7. 国家試験の受験状況	41
8. 退学者数・除籍者数・留年者数・中退率	42
(1) 退学者数	42
(2) 除籍者数	42
(3) 留年者数	42
(4) 中退率	42
9. 社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数	43
(1) 社会人学生数	43
(2) 留学生数	43
(3) 海外派遣学生数	43
III. 財務の概要	44
1. 学校法人会計基準	44
2. 各科目の説明	44
3. 財政運営	47
4. 資金収支計算書	48
5. 事業活動収支計算書	49
6. 貸借対照表	50
7. 基本金	51
8. 財産目録	52
9. 主な財務比率	55

I. 法人の概要

1 名称・所在地

名 称	学校法人平成医療学園
理事長名	岸野 雅方
所在地	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎7-7-17
電話番号	06-6375-7773
認可年月日	平成13年 3月 30日 大阪府知事認可 (準学校法人) 平成22年 10月 29日 文部科学大臣認可 (学校法人)

2 建学の理念

学校法人平成医療学園は、平成12年4月に「全国柔整鍼灸協同組合」が母体となり、柔道整復、はり、きゅう、あん摩マツサージ指圧の施術を行っている治療家たちが、自らの後継者を自らの手で育てようという理念に基づき、厚生省（現：厚生労働省）から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設したことに始まります。

本学園は、「徳義の涵養と人間性尊厳の実践を理念とし、医療人たる社会的責務を自覚せしめ、国際社会に伍して恥じぬ恒心をもつ、有徳の人材を育成する。」を目的として、発足当時から産・学が連携し、社会で必要とされる高度な知識と技術を身に付けた人間性豊かな「次代の医療人」の育成に努めています。

3 沿革

2000(平成12)年 4月	厚生大臣から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設
2001(平成13)年 4月	大阪府知事から準学校法人の認可を受け、併せて、「平成柔道整復専門学院」を「平成医療学園専門学校」に名称変更
2002(平成14)年 4月	「平成医療学園専門学校」に鍼灸師科を設置
2003(平成15)年 4月	「平成スポーツトレーナー専門学校」開設
2005(平成17)年 4月	「横浜医療専門学院」開設
2006(平成18)年 4月	「平成医療学園専門学校」に東洋療法教員養成学科を設置
2007(平成19)年 4月	「横浜医療専門学院」を「横浜医療専門学校」に名称変更
2009(平成21)年 4月	「大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校」を学校法人大阪産業大学から経営移管、校名を「なにわ歯科衛生専門学校」に名称変更
2010(平成22)年 3月	「平成スポーツトレーナー専門学校」廃校
2010(平成22)年 10月	文部科学大臣から「宝塚医療大学」設置認可
2011(平成23)年 4月	「宝塚医療大学」開学
2014(平成26)年 4月	「平成医療学園専門学校」に文化・教養専門課程日本語学科を設置
2019(平成31)年 4月	「宝塚医療大学」に留学生別科を設置 「平成医療学園専門学校」に文化・教養専門課程応用日本語学科を

	<p>設置</p> <p>「横浜医療専門学校」に文化・教養専門課程日本語学科を設置</p> <p>「トライデントスポーツ医療看護専門学校」を学校法人河合塾学園から経営移管、校名を「名古屋平成看護医療専門学校」に名称変更</p>
--	---

4 設置する学校

(令和元年5月1日現在)

学校名	学校長名	所在地・電話番号	認可年月日
宝塚医療大学 保健医療学部 理学療法学科 柔道整復学科 鍼灸学科	岸野 雅方	〒666-0162 兵庫県宝塚市花屋敷 緑ガ丘1 TEL：072-736-8600	平成22年10月29日
平成医療学園専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科 東洋療法教員養成学科 文化・教養専門課程 日本語学科 応用日本語学科	北野 吉廣	〒531-0071 大阪府大阪市北区 中津6-10-15 TEL：06-6454-1500	平成13年3月30日
横浜医療専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科 文化・教養専門課程 日本語学科	富田 幸博	〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区 金港町9-12 TEL：045-440-1750	平成18年10月20日
なにわ歯科衛生専門学校 医療専門課程 歯科衛生士学科	雫石 聡	〒530-0011 大阪府大阪市北区 大深町2-179 TEL：06-6375-1400	平成20年12月2日
名古屋平成看護医療専門学校 医療専門課程 看護学科 理学療法学科 はり・きゅう学科 柔道整復学科 文化・教養専門課程 プロフェッショナルトレーナー学科 トレーナー学科	高木 保子	〒464-0850 愛知県名古屋市千種区 今池1-5-31 TEL：052-735-1608	平成31年3月4日

5 学生数

(1) 入学定員・入学者数・入学定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
理学療法学科	70	77	110.0%
柔道整復学科	60	72	120.0%
鍼灸学科	30	35	116.7%
合 計	160	184	115.0%

◆ 平成医療学園専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	60	54	90.0%
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	60	13	21.7%
柔道整復師科 夜間Ⅲ部	30	0	0.0%
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	30	33	110.0%
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	30	12	40.0%
鍼灸師科 夜間Ⅲ部	30	0	0.0%
東洋療法教員養成学科	10	0	0.0%
医療専門課程 小計	250	112	44.8%
日本語学科 医療福祉系1年コース	40	5	12.5%
日本語学科 進学1.5年コース	40	33	82.5%
日本語学科 進学2年コース	40	64	160.0%
応用日本語学科 1年コース	40	19	47.5%
応用日本語学科 2年コース	20	2	10.0%
文化・教養専門課程 小計	180	123	68.3%
合 計	430	235	54.7%

(注1) 日本語学科 進学1.5年コースの入学者数は平成30年(2018年)10月入学者を記載。

(注2) 令和元年度(2019年度)に、文化・教養専門課程応用日本語学科を開設。

◆ 横浜医療専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
柔道整復師科 昼間	60	62	103.3%
柔道整復師科 夜間	60	24	40.0%
鍼灸師科 昼間	60	48	80.0%
鍼灸師科 夜間	60	15	25.0%
医療専門課程 小計	240	149	62.1%
日本語学科 進学1.5年コース	20	0	0.0%
日本語学科 進学2年コース	20	0	0.0%
文化・教養専門課程 小計	40	0	0.0%
合計	280	149	53.3%

(注) 令和元年度(2019年度)に、文化・教養専門課程日本語学科を開設。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
歯科衛生士学科 昼間	72	80	111.1%
歯科衛生士学科 夜間	36	40	111.1%
合計	108	120	111.1%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
看護学科	40	38	95.0%
理学療法学科	35	9	25.7%
柔道整復学科 昼間部	54	0	0.0%
柔道整復学科 夜間部	30	0	0.0%
はり・きゅう学科 昼間部	60	9	15.0%
はり・きゅう学科 夜間部	30	0	0.0%
医療専門課程 小計	249	56	22.5%
プロフェッショナルトレーナー学科	20	0	0.0%
トレーナー学科	20	0	0.0%
文化・教養専門課程 小計	40	0	0.0%
合計	289	56	19.4%

(注) 令和元年度(2019年度)に、名古屋平成看護医療専門学校を開設。

(2) 収容定員・在学者数・収容定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
理学療法学科	250	249	99.6%
柔道整復学科	240	216	90.0%
鍼灸学科	150	102	68.0%
合計	640	567	88.6%

◆ 平成医療学園専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	180	136	75.6%
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	180	47	26.1%
柔道整復師科 夜間Ⅲ部	90	0	0.0%
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	90	95	105.6%
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	90	55	61.1%
鍼灸師科 夜間Ⅲ部	90	0	0.0%
東洋療法教員養成学科	20	0	0.0%
医療専門課程 小計	740	333	45.0%
日本語学科 医療福祉系1年コース	40	5	12.5%
日本語学科 進学1.5年コース	80	33	41.3%
日本語学科 進学2年コース	80	123	153.8%
応用日本語学科 1年コース	40	19	47.5%
応用日本語学科 2年コース	20	2	10.0%
文化・教養専門課程 小計	260	182	70.4%
合計	1,000	515	51.5%

(注1) 日本語学科 進学1.5年コースの入学者数は平成30年(2018年)10月入学者を記載。

(注2) 令和元年度(2019年度)に、文化・教養専門課程応用日本語学科を開設。

◆ 横浜医療専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
柔道整復師科 昼間	180	165	91.7%
柔道整復師科 夜間	180	62	34.4%
鍼灸師科 昼間	180	106	58.9%
鍼灸師科 夜間	180	36	20.0%
医療専門課程 小計	720	369	51.3%
日本語学科 進学1.5年コース	20	0	0.0%
日本語学科 進学2年コース	20	0	0.0%
文化・教養専門課程 小計	40	0	0.0%
合 計	760	369	48.6%

(注) 令和元年度(2019年度)に、日本語学科を開設。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
歯科衛生士学科 昼間	216	225	104.2%
歯科衛生士学科 夜間	108	112	103.7%
合 計	324	337	104.0%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
看護学科	80	64	80.0%
理学療法学科	105	36	34.3%
柔道整復学科 昼間	108	16	14.8%
柔道整復学科 夜間	60	7	11.7%
はり・きゅう学科 昼間	120	42	35.0%
はり・きゅう学科 夜間	60	7	11.7%
医療専門課程 小計	533	172	32.3%
プロフェッショナルトレーナー学科	40	3	7.5%
トレーナー学科	20	0	0.0%
文化・教養専門課程 小計	60	3	5.0%
合 計	593	175	29.5%

(注1) トライデントスポーツ医療看護専門学校は、平成30年度(2018年度)に学生募集を停止。

(注2) 令和元年度(2019年度)に、名古屋平成看護医療専門学校を開設。

(3) 入学者数の推移

◆ 宝塚医療大学

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
理学療法学科	41	66	80	77
柔道整復学科	48	42	63	72
鍼灸学科	22	21	29	35
合 計	111	129	172	184

◆ 平成医療学園専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
柔道整復師科	83	69	53	66
鍼灸師科	53	54	47	45
東洋療法教員養成学科	2	1	0	0
医療専門課程 小計	138	124	100	111
日本語学科	35	71※1	92※2	103※3
応用日本語学科	—	—	—	21
文化・教養専門課程 小計	35	71	92	124
合 計	173	195	192	235

※1 進学1.5年コースの入学者（平成28年（2016年）10月入学生）24名を含む。

※2 進学1.5年コースの入学者（平成29年（2017年）10月入学生）29名を含む。

※3 進学1.5年コースの入学者（平成30年（2018年）10月入学生）33名を含む。

◆ 横浜医療専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
柔道整復師科	74	70	71	86
鍼灸師科	39	42	46	63
医療専門課程 小計	113	112	117	149
日本語学科	—	—	—	0
文化・教養専門課程 小計	0	0	0	0
合 計	113	112	117	149

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歯科衛生士学科	120	120	120	120
合 計	120	120	120	120

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

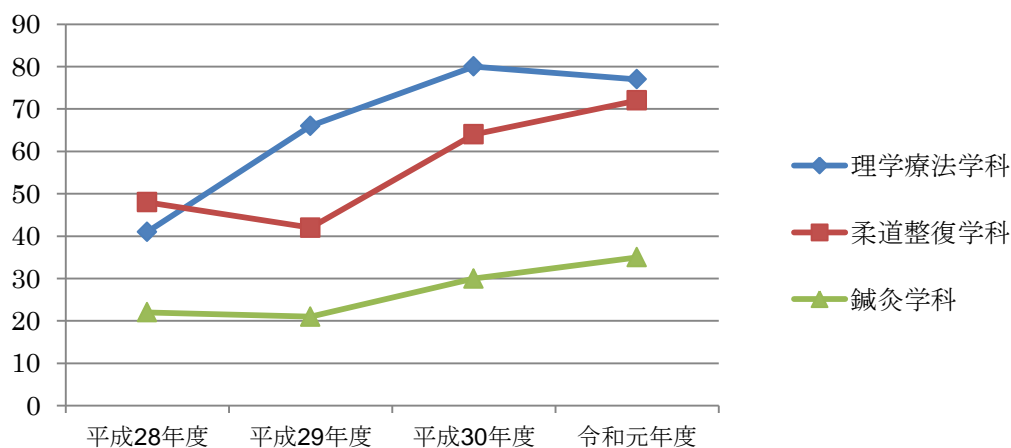
(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
看護学科	36	29	—	38
理学療法学科	27	14	—	9
柔道整復学科	31	23	—	0
はり・きゅう学科	43	41	—	9
医療専門課程 小計	137	107	—	56
プロフェッショナルトレーナー学科	19	7	—	0
トレーナー学科	14	9	—	0
文化・教養専門課程 小計	33	16	—	0
合計	170	123	—	56

※ 平成28年度（2016年度）～平成30年度（2018年度）は、旧トライデントスポーツ医療看護専門学校による実績。（平成30年度（2018年度）は募集停止。）

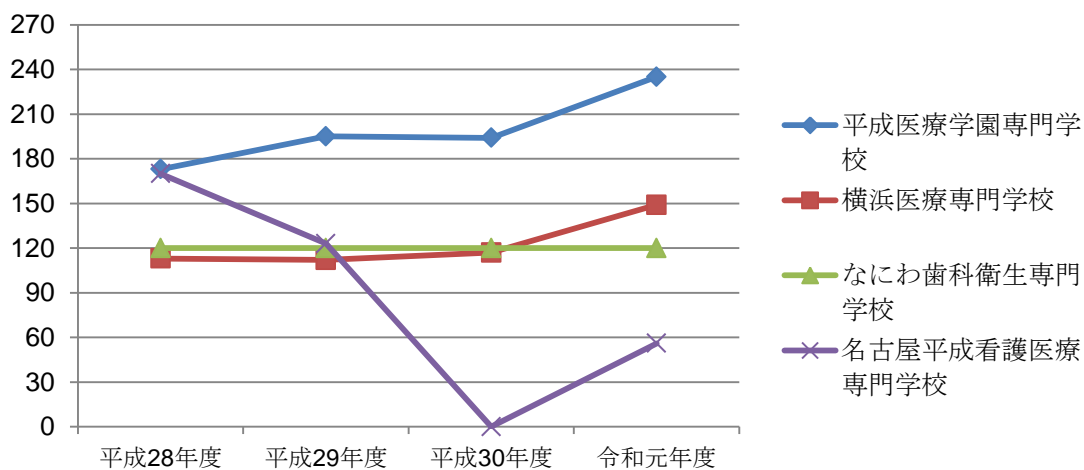
宝塚医療大学 入学者数の推移

(単位：名)



各専門学校 入学者数の推移

(単位：名)



(4) 専任教員1人当たりの学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	学生数	専任教員数	専任教員1人 当たりの学生数
理学療法学科	249	17	14.6
柔道整復学科	216	16	13.5
鍼灸学科	102	11	9.3
合 計	567	44	12.9

(注1) 鍼灸学科専任教員には学長を含む。

(注2) 専任教員には助手を含む。

6 理事・監事・評議員

◆ 理事・監事

(令和元年5月1日現在)

	氏名	就(重)任年月	主な現職等
理事長	岸野 雅方※	平成29年4月	宝塚医療大学学長 公益社団法人全国柔整鍼灸協会代表理事 学校法人札幌青葉学園理事長
常務理事	岸野 政子※	平成31年4月	学校法人福寿会理事長
理事	雫石 聰	平成31年4月	なにわ歯科衛生専門学校校長
	岡田 光司※	平成31年4月	なにわ歯科衛生専門学校顧問
	小原 教孝※	平成31年4月	宝塚医療大学教員・統括長
	中谷 裕之※	平成31年4月	平成医療学園専門学校統括長
	浅谷 佐智子	平成31年4月	株式会社エビススポーツマッサージ社長
	北野 吉廣	平成31年4月	平成医療学園専門学校校長
	榊 典夫	平成31年4月	オリエントメディカルサービス株式会社 代表取締役社長
	塚原 康夫	平成31年4月	全国柔整鍼灸協同組合事務局長
監事	吉田 明代	平成31年4月	
	相馬 達雄	平成30年3月	弁護士
定数	理事10人以上15人以内、監事2人以上4人以内		

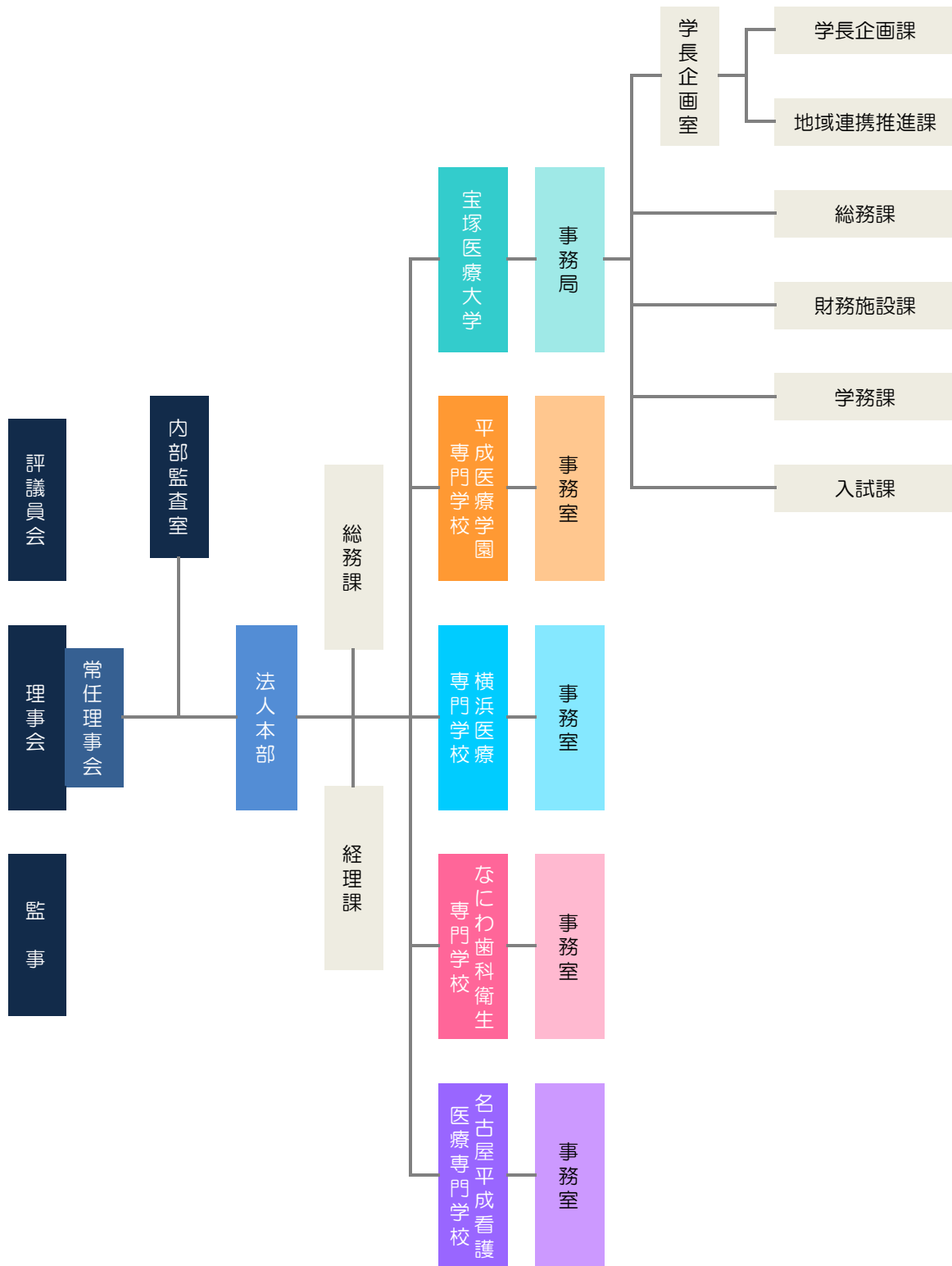
(注) ※印は常任理事会理事。

◆ 評議員

(令和元年5月1日現在)

	氏名	就(重)任年月	氏名	就(重)任年月
評議員	内野 勝郎	平成31年4月	岸野 政子	平成31年4月
	小原 教孝	平成31年4月	岸野 雅方	平成31年4月
	岸野 佑宣	平成31年4月	北野 吉廣	平成31年4月
	雫石 聰	平成31年4月	榊 典夫	平成31年4月
	高木 保子	平成31年4月	佐原 道啓	平成31年4月
	岸野 庸平	平成31年4月	塚原 康夫	平成31年4月
	清水 公美子	平成31年4月	中谷 裕之	平成31年4月
	竹本 晋史	平成31年4月	西尾 頼政	平成31年4月
	西口 佐智子	平成31年4月	林 康蔵	平成31年4月
	松本 尚純	平成31年4月	平賀 修司	平成31年4月
	浅谷 佐智子	平成31年4月	丸毛 伊佐子	平成31年4月
	岡田 光司	平成31年4月	吉岡 百々代	平成31年4月
	勝浦 政夫	平成31年4月	吉田 洪先	平成31年4月
定数	23人以上31人以内			

(令和元年5月1日現在)



8 教職員数

(1) 教職員数

(令和元年5月1日現在、単位：名)

	専任		非常勤者等	
	教員	職員	教員	職員
法人本部	0	10	0	3
宝塚医療大学	45	23	41	18
平成医療学園専門学校	25	21	69	7
横浜医療専門学校	25	14	28	2
なにわ歯科衛生専門学校	16	8	94	1
名古屋平成看護医療専門学校	36	7	77	4
宝塚医療大学附属介護ステーション	2	1	0	0
合計	149	84	309	35

(注) 専任教員には助手を含む。

(2) 年齢別専任教員数

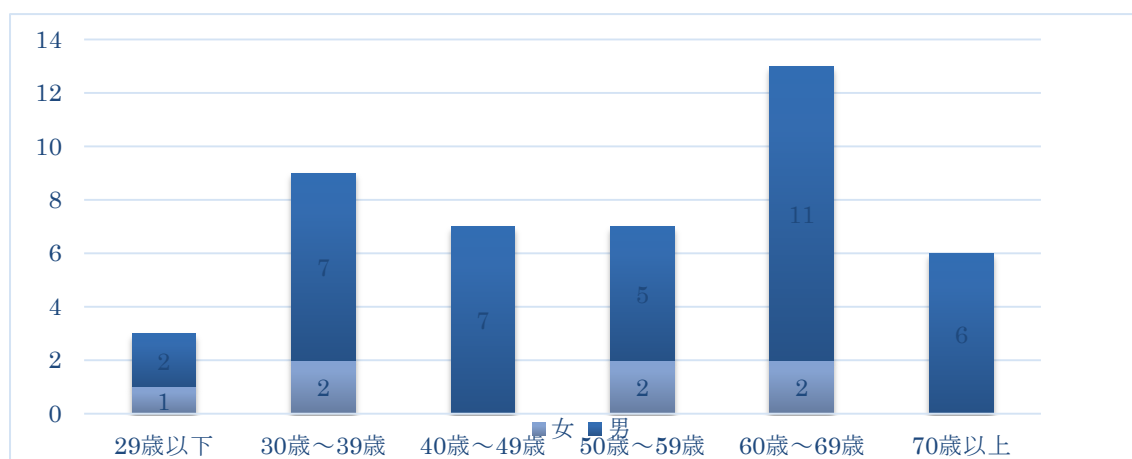
◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	2	7	7	5	11	6	38
女	1	2	0	2	2	0	7
合計	3	9	7	7	13	6	45

年齢別大学専任教員数

(単位：名)



(3) 職階別専任教員数

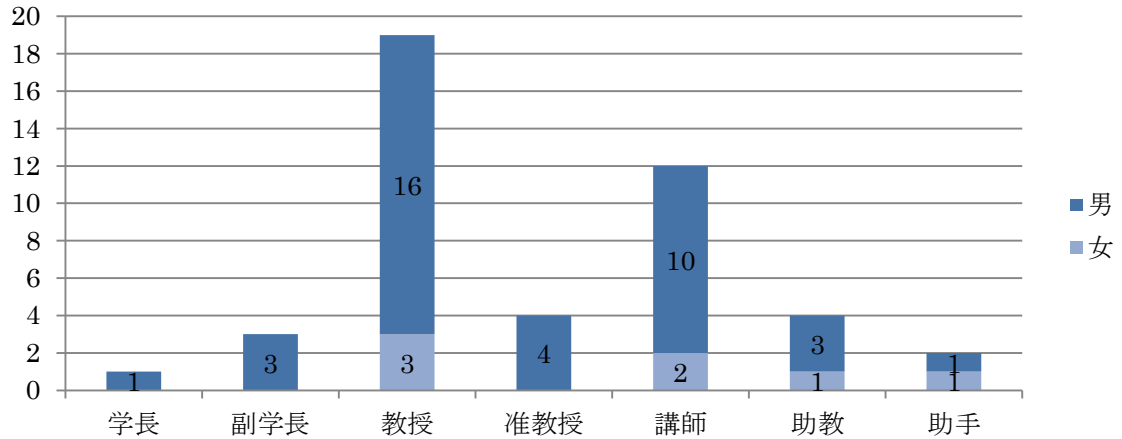
◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
男	1	3	16	4	10	3	1	38
女	0	0	3	0	2	1	1	7
合計	1	3	19	4	12	4	2	45

職階別大学専任教員数

(単位：名)



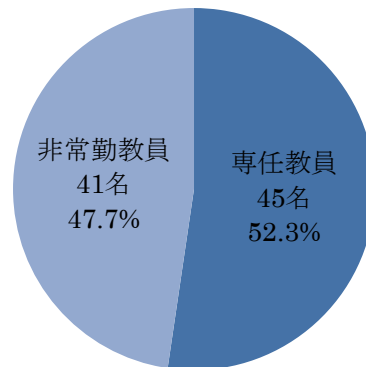
(4) 専任教員・非常勤教員比率

◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	45	52.3%
非常勤教員	41	47.7%
合計	86	100.0%

大学専任教員・非常勤教員比率



II. 事業の概要

1 基本的な方針

本学園は、教育研究体制の整備充実を図るとともに、教育内容のより一層の改善・充実や施設設備の整備等を行うことによって、多様な社会の要請に応える有為な人材の育成に努めます。また、少子高齢化の進展に伴う18歳人口の減少等の社会情勢の変化に的確に対応し、学園の円滑な運営を行い今後の更なる発展を期するために、入学者の確保や経営の効率化などにより財政基盤の着実な強化を図ります。

2 事業の実施状況

(1) 宝塚医療大学

① 入学者の確保

平成30年度(2018年度)入学試験から、本学の指定強化クラブに所属し、国家資格取得を目指すとともに本学学生のリーダーとして活躍できる人材を選考するための「指定強化スポーツ推薦入学試験」を実施し、61名の入学者がありました。

広報活動については、高校訪問を強化するために、全学的な取組として教職員による継続的な訪問を行い、6月～11月にかけて教職員が集中的に高校訪問を実施し、受験生獲得のために精力的に活動しました。平成29年度(2017年度)に引き続き、中国・四国地方、九州地方の高校等にも継続的に訪問しました。

高校ガイダンス・出張模擬授業の回数については、平成30年度(2018年度)は46校に参加し、受験生だけでなく高校1、2年生の興味を喚起することにも努めました。

10回開催したオープンキャンパスでは、在学生による「広報隊」に運営参加してもらうことで、在学生の生の声を伝え、受験希望者への訴求力向上を図りました。この他、入試対策講座・保護者向けガイダンスの実施やカフェ形式での参加者相談ブースの設置等、親しみやすく明るい雰囲気のオープンキャンパスにしました。その結果、平成30年度(2018年度)のオープンキャンパスへの参加者数は大幅に増加し、延べ878名で平成29年度(2017年度)を137名上回りました。

これらの取組の結果、令和元年度(2019年度)の入学者数は、理学療法学科77名(充足率110.0%)、柔道整復学科72名(同120.0%)、鍼灸学科35名(同116.7%)、学部全体で184名(同115.0%)となり、学部、各学科ともに入学定員を充足しました。

② 教育の充実

柔道整復学科及び鍼灸学科では、平成29年度(2017年度)に「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則」の改正が行われたことを受け、平成30年度(2018年度)入学生から適用するため、教育課程の変更を行いました。

平成30年度(2018年度)には「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」が改正され、令和2年(2020年)4月1日(一部令和4年(2022年)4月1日)からの施行に伴い、理学療法学科における教育課程の変更が必要となります。これに対応するため、教務委員会を中心に教育課程の変更案について協議を進め、教授会の意見を聴取した上で、文部科学省に教育課程の変更に係る申請の準備を行い、令和元年(2019年)9月に申請することとしています。

また、柔道整復学科及び鍼灸学科では、「高等学校教諭1種免許状（保健・体育）」が取得できますが、「教育職員免許法」の改正に伴い、教員免許取得に係る授業科目等を変更し、「再課程認定」を受ける必要がありましたが、本学では、以前から高等学校の教員免許に加えて、中学校の教員免許の取得を希望する声があることから、教員免許課程のあり方について、学内で検討を重ね、その結果、教員免許課程を通信教育で実施している大学と連携協定を締結し、同大学に本学学生を科目等履修生として送り出すことで、高等学校及び中学校の教員免許（保健・体育）を取得できるように制度改正を行い、協定を締結することができました。この制度は、令和元年度(2019年度)入学生から適用しています。

新入生を対象とした「入学前教育」について、平成30年度(2018年度)入学生においては、本学で作成したオリジナルテキストの利用により、「入学前教育」の効果向上を目指すとともに、新入生がスムーズに大学の学びに対応できるよう「入学前教育」の充実を図りました。また、柔道整復学科及び鍼灸学科では、平成30年度(2018年度)からの新教育課程において、1年次生を対象とした「基礎ゼミナール」の授業で導入教育を単位化しました。なお、理学療法学科においては、学科独自の導入教育を正課外で実施するとともに、前述の教育課程の変更に合わせて、導入教育を単位化することとしました。

また、平成30年度(2018年度)は「指定強化クラブ」に対する支援を充実させ、医療系国家資格の取得という本学の基本的な方針を保ちながら、同クラブの課外活動などの学生生活に対する支援を手厚くし、学生の本学への満足度向上に努めました。

開学以来、継続して実施している授業評価アンケートについても、担当教員へのフィードバックの方法、リフレクションペーパーの提出等の改善を行い、これらの取組を更に進め、教員の教育力向上を図るとともに、授業評価アンケートの結果を分かりやすくまとめ、平成30年度(2018年度)の前・後期の授業評価アンケート全体の集計結果を教育情報として公表しました。また、引き続き公開授業を実施し、教職員による授業の参観、評価を行い、その結果を分析することで教員の教育方法、教育技術の向上を図るとともに、平成29年度(2017年度)からの「新生宝塚医療大学改革」の取組による成果分析を行い、それに基づいて教育環境の向上に努めました。

本学は、現在、保健医療学部1学部3学科を擁する大学ですが、社会の要請に応えるべく、新学部・新学科等の設置計画について、中期計画に基づき「学長企画室」及び「学長企画調整会議」で検討するとともに、教授会及び理事会の承認を得た上で、種々の設置申請等の手続の準備を進めました。

③ 研究の充実

全学的な研究推進体制の下で、統合医療及び予防医学に関する研究並びに基礎医学分野の科学的研究を実施し、「理学療法学」に関する研究内容の充実を図りました。「柔道整復学」及び「鍼灸学」については、エビデンスを構築し、附属治療院の充実を図り、特色ある研究の推進に努めました。

さらに、学内において研究成果発表会を定期的実施するとともに、宝塚医療大学紀要第5号を発行し、研究成果を積極的にホームページで公表しました。また、「科学研究費補助金」等の公的研究費を獲得するために、研究者個々のミッションとして位置づけて研究推進を図りました。

平成28年度(2016年度)から導入している「学長裁量経費」による学内での競争的研究資金制度により採択された研究を含め、本学の特色を活かした研究が活発に行われるように施設・設備と資金の両面から支援する体制を更に強化しました。

④ 国家試験対策の充実

平成29年度(2017年度)の試験結果を踏まえ、各学科に設けた国家試験対策部会等において一層の教育内容の充実を図りました。具体的には、早期からの対策講義の継続的实施及び業者による模擬試験や姉妹校との合同模擬試験を計画的に実施し、試験結果の詳細な分析により、学生の弱点を把握し個々の学生の状況に合わせた綿密な指導を行い、学生の学習意欲の向上に努め国家試験合格率の向上を目指しました。

また、国家試験に合格できなかった卒業生に対しては、国家試験対策を行う「平成塾」を中心に継続的な支援を行い、入学当初の目標を達成できるよう卒業後の国家試験対策の体制強化に努めました。

⑤ 就職支援の充実

本学を卒業していく学生に対し、就職先を斡旋するだけではなく、医療人としてのふさわしいマナーを身につけることができるように、「実習前医療接遇マナー講座」として全学科3年生を対象に実施しました。

また、就職ガイダンスでは就職活動への取り組み方を説明し、学生の不安を和らげるために「就職活動準備講座」を開催しています。

キャリア開発センターでは、センター長及び担当職員を配置し、適時学生に対する進路相談などの就職支援を行っています。同センターではコンピューターで求人情報が検索できるとともに、学科別に地域・業種・職種、事業所の特徴、求人票ファイルなどの情報を閲覧できるようにしています。

その他の支援内容は、本学指定の履歴書を新しく作成し、履歴書及び応募書類の作り方の指導を行い、希望学生への模擬面接の実施や見学、面接官の体験などをとおして面接指導をするなど選考試験対策を行っています。

さらに、学内で合同就職説明会を開催して、病院、クリニック、トレーニングジム、福祉施設、治療院等の医療人や人事担当者を招いて、直接本学の学生が面談できる機会を設けました。平成30年度(2018年度)は、9月15日に理学療法学科対象、10月28日には柔道整復学科及び鍼灸学科対象の就職説明会を開催し、理学療法学科対象では58施設、柔道整復学科及び鍼灸学科対象では64施設の参加がありました。これらの参加施設の情報は、希望する学生が随時、同センターで閲覧できるように整理しています。

「関西鍼灸系大学協議会」における合同就職説明会は、平成30年(2018年)6月24日に開催され、4大学で422名が参加し、本学の学生は67名が参加しました。

一方で平成29年度(2017年度)後期から、学生の学びの状況や課外活動を含めた生活状況並びに希望進路等を把握するため、新たに作成した「学生個人シート」を学生に記入させ、教職員で学生をサポートし、さらに平成30年度(2018年度)入学の1年生からは適性検査を受検させ、学生の能力やパーソナリティを参考にしながら、個々人のキャリア支援を行うなどキャリアサポート体制を強化しました。

平成30年度(2018年度)の進路状況は、卒業生110名に対して就職した者は86名(78.2%)、進学した者は3名(2.7%)、その他21名(19.1%)となり、就職を希望する学生の就職率は97.8%となっています。

⑥ 社会貢献の充実

平成29年度(2017年度)に締結した兵庫県川西市との包括的な連携協定に基づき、スポーツ大会へのボランティア派遣や生涯スポーツ指導者研修会への教員派遣等の連携事業を実施しました。

さらに、川西市からの要請により、市内の幾つかの公園に設置された健康遊具を活用した「健康づくりの標準モデルコース」(仮称)を提案するために、3学科共同プロジェクトを立ち上げ、平成30年度(2018年度)末に2つの観点から提案をしました。

宝塚市健康福祉部高齢福祉課と宝塚市中山台の老人クラブ「和朗会」からの依頼により、高

年齢者の健康と認知症予防について、理学療法学科の教員を中心として「認知症予防体操コグニサイズの指導とその効果を検証するプロジェクト」を立ち上げました。

例年実施している地域住民を対象とした健康増進や生活習慣病対策など医療系大学の特色を活かした公開講座として、平成30年(2018年)10月に「認知症を予防しよう」、平成30年(2018年)12月には「腰痛を防ごう」をテーマに2回開催しました。

高大連携事業の一環として、川西明峰高校3年生を対象とした「生涯スポーツ」の授業を、本学にて前・後期に16回実施し、平成30年(2018年)11月には総合的な学習の時間「明峰の学び」として、本学教員が川西明峰高校へ出向いて4回の授業を実施しました。また、平成31年(2019年)2月には同校主催のクロスカントリー大会にグラウンド等の施設を貸し出す等の協力をしました。

附属治療院は、近隣住民の健康治療に貢献するとともに附属介護ステーションでは、機能訓練に特化した地域密着型通所介護事業を行い、地域福祉に貢献しています。また、附属保育園では、企業主導型保育園として、地域の待機児童の減少に貢献しています。

その他、地域の自治会等への施設の貸出は年間19件に達し、平素より地域の活動に貢献しています。

⑦ 中期計画の具体化

新学部設置計画について、平成30年度(2018年度)は申請書類等の提出や設計・施工業者の選定など、具体的な進展がありました。

教育研究に関する事項については、継続的な取組を行いました。

平成29年度(2017年度)のグラウンド整備に続いて、平成30年度(2018年度)では部室棟の建築を行いました。当該部室棟は、学友会及び同窓会からの寄付金でもって建築し、学友会、指定強化クラブを始め、各認定クラブが使用します。これにより学生の課外活動が一層活発になることが期待されます。

これらの新規事業の他、本学のブランド確立及び向上に向け、平成30年度(2018年度)に本学のロゴマークを制定し、各種印刷物やホームページ等で使用しています。

【新たに制定した大学ロゴマーク】の例



平成30年度(2018年度)に新たに企画された事業が複数あることから、令和元年度(2019年度)中にはこれらの優先順位を定め、中期計画の修正を含め新規事業が実施できるように情報収集等を行いました。

⑧ 大学機関別認証評価結果への対応

平成29年度(2017年度)に受審した公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において指摘があった改善事項(学生確保及び学生相談室の設置)に対して、本学では継続的に改善に取り組んできました。

令和元年度(2019年度)入学生については、入学定員を充足し、指摘があった鍼灸学科の定員割れの状況が改善されました。また、学生・教職員の心理的なケアを行う学生相談室につ

いては、令和元年度(2019年度)から、カウンセリングの専門資格者を配置する学生相談室を開設し、学生・教職員に周知しました。

これにより、機関別認証評価による改善事項については、改善されたので、令和元年度(2019年度)中に認証機関に対して改善状況の報告を行う予定です。

⑨ 企業主導型保育園の運営

平成29年度(2017年度)に開設した企業主導型保育園の運営は順調で、平成30年度(2018年度)は平均して月間約100人の乳幼児を受入れました。当初計画していた地域の待機児童問題の解決の一助としての機能も果たしています。

また、園児の本学グラウンドでの遠足など、大学と保育園と連携しています。

⑩ 宝塚医療大学附属介護ステーションの運営

平成29年度(2017年度)に開設した当該介護ステーションにおいては、機能訓練に特化した通所介護施設として、地域でも周知され、順調に利用者が増加しています。

この状況を受け、令和元年度(2019年度)には受入れ利用者数を現在の10名から18名に増加するため、人材の確保等の準備を行いました。

また、平成30年度(2018年度)には姉妹校の臨床実習生の受入れなど教育分野での協力も開始しました。

⑪ 新学部・新学科の設置計画

平成30年(2018年)11月に文部科学省に対して和歌山県での新学部設置に係る事前相談書類を提出しました。平成31年(2019年)3月に届出による学部設置を「可」とする旨の通知がありました。これを受け、同年3月中に文部科学省に定員変更申請書を提出しました。令和元年度(2019年度)4月中に宝塚医療大学和歌山保健医療学部設置届出書を文部科学省に提出する予定です。今後、適宜必要な申請等の手続きを行います。

また、平成31年(2019年)1月に和歌山県と定期借地権設定契約を締結し、合わせて設計・管理業者及び施工業者の選定を行い、和歌山県での新学部設置に向け、着実に準備を進めています。

尼崎市における新規用地の確保計画については、尼崎市が進めているプロポーザル(企画・提案)事業に参加し、本学が検討している新学部・学科等の設立案について、3月に資料を提出しました。当該用地については、令和元年度(2019年度)中に賃貸借契約の締結の可否について、確定する予定であり、用地が確保でき次第、新規事業について具体的手続きを行う予定です。

国際社会への対応として、本学に留学生別科の設置に係る学則変更を平成30年(2018年)12月に文部科学省に届出しました。当該別科は、令和2年(2020年)4月から別科生を受け入れる予定です。

また、大阪市内において介護福祉士の養成に係る別科設置を計画しており、平成31年(2019年)3月に近畿厚生局に介護福祉士養成学校の設置に係る計画書を提出しました。今後、同計画に関する申請書類の提出、校舎の改修工事等を行い、令和2年(2020年)4月からの別科生の受入れを計画しています。

⑫ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

全国柔整鍼灸協同組合との連携協力については、例年実施している4年次生を対象とした柔道整復や鍼灸に関する業団説明会を実施しました。

また、柔道整復学科と鍼灸学科においては、正課授業の一部において、オムニバスで健康

保健を取り巻く環境や業界の今後の展望について、同組合の理事が講義を担当しました。臨床の現場に直結した貴重な講義を行うことが出来るのは、業界団体を母体とする本学の強みであり、今後もこうした取組を進めていきます。

平成30年(2018年)8月26日には、大阪市内のホテルにおいて、同組合と本学及び併設校をはじめとする関連グループが一堂に会し、それぞれの事業内容の振り返りと目標を発表する全体研修会が開催され、本学は、資料作成など中心的な役割を果たしました。

⑬ 施設設備の整備

学生会と同窓会からの寄付金をもとに、部室棟(鉄筋コンクリート造り2階建・全14室)を建築し、平成31年(2019年)1月に竣工しました。

また、Wifi環境を更に充実させるため、Wifiのアクセスポイントを増やす等、学生にとって快適な環境を整えました。

(2) 平成医療学園専門学校

① 入学者の確保

高等学校における平成医療学園専門学校の認知度を高めるべく、平成29年度(2017年度)に比べより多くの高校ガイダンスに参加しました。また、毎月開催した学校説明会においても柔道整復師、鍼灸師という仕事に対する職業理解と認知度を高めることができるような内容にし、学校説明会開催後も参加者への継続的なアプローチを行ってきました。

結果として、平成30年(2018年)4月の医療専門課程の入学者数は100名だったのに対し、平成31年(2019年)4月入学生は111名(うち柔道整復師科66名(充足率44.0%)、鍼灸師科45名(充足率50.0%、前年比11名増)を確保することができました。

文化・教養専門課程の日本語学科においては、平成30年(2018年)10月入学の進学1.5年コースに33名、平成31年(2019年)4月入学の進学2年コースに65名、医療福祉系1年コースには5名が入学しました。また、応用日本語学科1年コースに19名、同2年コースに2名が入学しました。安定的に留学生が増加しており、今後も学生のニーズに合った日本語教育を実践できるよう努めます。

② 教育の充実

カリキュラムについては、公益財団法人日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者養成講習会講習試験免除適応コース(共通科目Ⅰ・Ⅱ)の認定講座、公益社団法人日本アロマ環境協会の「アロマセラピーアドバイザー資格」と「アロマセラピーインストラクター」、「アロマハンドセラピスト」認定講座、そして、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の「公認障がい者スポーツ指導員」の認定講座を平成29年度(2017年度)に引き続き開講しました。

厚生労働省から示された「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則」における新カリキュラムに対応すべく、従来から実施していた臨床実習やスポーツ大会等でのスポーツトレーナー実習などの時間数を拡大して、臨床現場における医療人としてのモラルやコミュニケーション能力の向上を目的としました。また、次年度の学年進行に向けて段階的なステップアップがスムーズに行われるように細部にまで評価項目を設け、成績評価及び単位認定を行いました。

教員研修では、一般財団法人職業教育・キャリア財団の推薦を受けて、大阪大学大学院歯学研究科へ専修学校研修員を派遣するとともに、関連団体の教員研修会への参加と関連学会における研究発表も行いました。

校内においては、学生指導上必要である「教育評価」についての評価と測定の違いや評価

の種類や各評価方法の長所や短所、メタ認知力についての研修を実施しました。

また、昨今の社会状況からLGBTについて専門的に講演を行っている講師を招き、教職員に対してLGBTの具体的な内容や専門学校としてLGBTへの対応や指導についての研修も実施しました。

③ 国家試験対策の充実

鍼灸師科、柔道整復師科における新卒者の国家試験合格率は、はり師100%、きゅう師100%と良い結果でしたが、柔道整復師では65.5%で新卒者の全国平均を大きく下回りました。

鍼灸師科と柔道整復師科はグループ校との合同模擬試験や学内実力テストを分析し、それに基づく指導も同様に行ってきましたが、両科の国家試験結果に大きな差が生じたことは、学生個々への学科としての取組に差があったと考えられます。

従来から学生個々への指導は両科とも教員主導で行ってきました。そして、国家試験直前では自主学習へとシフトし、国家試験で自身の能力を十分発揮できるように指導してきましたが、社会人経験者が少ない柔道整復師科においては自主学習の習慣が身につくまで時間を要したと分析しています。令和元年度（2019年度）では柔道整復師科だけではなく鍼灸師科においても早期から自主学習に取り組むことができるように年間指導計画を立て直し、両科の国家試験合格率向上を目指します。

④ 就職支援の充実

医療専門課程については、キャリアサポート室の職員が学生の要望と求人とのマッチングを継続的に行っています。新たな試みとして、就職相談会を年3回開催し、学生が学内で就職活動ができるようにしました。

医療専門課程の卒業後の進路状況は、卒業生95名のうち84名（88.4%）が就職、4名（4.2%）が進学、7名（7.4%）がその他の状況です。今後もキャリアサポート体制を充実させ、関係団体等との連携を密にすることにより外部からの情報収集を行い、就職先・アルバイト先の選択肢を増やして就職支援の更なる強化を図っていきます。

⑤ 日本語学科の充実

入学定員を80人から120人に増員し、学生の国籍もベトナム、ネパール、ミャンマー、フィリピン、インドネシア、スリランカ、中国と徐々に増えてきています。クラスを多国籍にすることで、学生が普段から日本語を話す機会が増えていきます。平成30年（2018年）12月に実施された日本語能力試験では、27名がN2を受験しうち10名が合格（合格率37.0%）しました。国内受験者の合格率が29.7%であり、全体の合格率を上回ることができました。

N3については、1年生のチャレンジ受験もあったため、全体の合格率は23.1%でしたが、2年生（1.5年コースの学生を含む）では28.9%でこちらも国内受験の合格率の26.6%を上回る結果となりました。

卒業生73名中、大学への進学者が8名、専門学校等への進学者が49名、就職決定者が2名、その他14名となっています。設立時に比べると、確実に目標をもって卒業後の進路を決める学生が増えてきています。それは、入学審査を厳正に行い、入国後の細やかな学生対応を行った結果であると考えます。今後は更に質の良い授業を目指し、適正な在籍管理を行うように努めます。

⑥ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

全国柔整鍼灸協同組合と連携し、柔道整復療養費、はり・きゅう療養費の取扱いに関する授業を実施しました。また、同組合の協力のもと、教員資格を有する同組合会員の施術所で

臨床実習を行い、患者とのコミュニケーションや接遇に関する教育指導を行いました。昨今、柔道整復療養費、はり・きゅう療養費の不正請求が問題となっているため、医療人のモラル教育としてこれらを実施しました。

今後は同組合の学術局との連携も深め、臨床家が参加する学術講習会へ学生が参加する等、学生が臨床家や臨床技術に接する機会を設けます。

⑦ 施設設備の整備

平成30年度（2018年度）は記録的な自然災害が多く、第一校舎及び第二校舎ともに予定外の修繕を行いました。今後同じような自然災害が起こった場合も問題のないように補強工事も行っています。

以前より検討していた第一校舎5階及び6階の教室の間仕切り変更工事を行い、教室数を増やすことにより今後の日本語学科の増員申請に対応できるようにしました。

令和元年度（2019年度）の応用日本語学科の開設に合わせて、これまで第一校舎3階にあった日本語学科教員室を、日本語学科・応用日本語学科教員室として第一校舎4階へ移動しました。

(3) 横浜医療専門学校

① 入学者の確保

平成30年度（2018年度）はターゲットを高校生と社会人に分け、それぞれのニーズに合ったアプローチを行いました。高校生に対しては広報職員と教員とで県内重点校176校を定期的に訪問し、信頼関係の構築に注力しました。こうして築いた関係を基に高校側からのリクエストによる高校内での体験授業やガイダンスへ積極的に参加したほか、会場ガイダンスにも積極的に参加し、本校への来校促進に努めました。

社会人に対しては、卒業生が開業、就業している治療院を中心に定期的な訪問を行い、紹介促進を図りました。また、来校者には、本校は、全国柔整鍼灸協同組合が母体であること、県内で唯一夜間部を有していること、交通面や夜間部の授業時間帯を踏まえ、社会人が通いやすい環境であることのPRに努めました。さらに、教育訓練給付金制度の対象となっていることや職業実践専門課程に認定されていること等を競合校との違いとして前面に出し、アピールしました。

令和元年度（2019年度）の入学者数は149名（充足率62.1% 昨年比+13.3%）、柔道整復師科昼間部62名（同103.0% 昨年比+8.0%増）、柔道整復師科夜間部24名（同40.0% 昨年比+16.7%）、鍼灸師科昼間部48名（同80.0% 昨年比+31.7%）、鍼灸師科夜間部15名（同25.0% 昨年比△3.3%）という結果でした。

本校では平成28年度（2016年度）から3年計画で募集活動の全面改革に着手し、①高校訪問、治療院訪問の通年実施、②ホームページの改善、③広報物のデザイン等の統一、④進学情報のインターネット検索会社の変更、⑤進学ガイダンスの変更、⑥学校説明会の内容の再検討、⑦社会人のための夜間学校説明会の実施、⑧入試制度及び奨学金制度の見直し等を行いました。

特に平成30年度（2018年度）は①高校訪問、治療院訪問の通年実施と②ホームページの改善、③広報物のデザイン等の統一に重きを置き、学校イメージの構築、訪問から高校でのガイダンス数の増加、オープンキャンパスへの生徒動員と出願促進までの流れを構築することに注力しました。

② 教育の充実

平成29年度（2017年度）の「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則」の改正に伴い、各校と調整してカリキュラムを作成しました。

本校のカリキュラムの特徴は、柔道整復師科の統合教育科目と鍼灸師科の総合領域科目において、基礎から臨床まで総合的な授業展開に取り組むことができるように配慮しました。1年生には基礎を重点的に、2年生には応用知識、3年生には臨床に繋がる総合知識を修めるように創意工夫しました。

また、教育の充実を図る一環として1年生は、新入生オリエンテーション合宿を山梨県富士吉田市にて実施しました。学生間並びに教職員と学生の相互理解を深めることができました。

3年生には、9月に勉強合宿（終日）を校内にて実施し、3年生はこれまでの国家試験に向かう姿勢が変化し、積極性が芽生えました。

さらに、全学生を対象にゼミナールを実施しました。内容としては新規講座を増やし、学生の将来を見据えた知識・実技の習得の機会を提供することができました。

③ 国家試験対策の充実

平成30年度（2018年度）の新卒者における国家試験合格率は、柔道整復師91.3%、はり師75.8%、きゅう師81.8%でした。柔道整復師は全国平均より大きく上回ることができましたが、はり師、きゅう師は全国平均を下回りました。

両学科とも、合同模擬試験、校内模試、定期試験の結果を分析し、成績不良者に対して面談を行い、弱点を把握させて補習を実施しました。柔道整復師科は、例年、2月の授業終了から国家試験までの期間を学生の自己管理としていたことを止め、集中講義を実施しました。鍼灸師科は、基礎科目を中心に指導し、苦手分野の克服に注力しました。また、専門基礎分野である臨床医学各論、臨床医学総論、東洋医学臨床論の学力向上も併せて実施しました。

④ 就職支援の充実

就職対策委員会を中心に、合同就職説明会の第1回を平成30年（2018年）11月23日、第2回を平成31年（2019年）3月16日に実施しました。100社以上の応募があり、厳選して80社に参加していただきました。説明会に参加した治療院等の企業が多く、学生と面接ができるように時間配分や、学生に対し面接する際の自己紹介カードの作成など、就職対策委員会がその実施方法を工夫したことにより、9割以上の参加企業から好評を得ることができました。また、就職を希望する学生の大半がこの説明会を契機に就職先の内定を得ることができました。

卒業後の進路については、平成30年度（2018年度）卒業生88名のうち就職したのは73名（82.9%）で、他学科等への進学が2名（2.3%）、その他13名（14.8%）となりました。

⑤ 日本語学科の設置計画

平成30年（2018年）10月に設置申請書類を東京入国管理局横浜支局に提出しました。日本語学科の設置について、平成31年（2019年）2月に官報（法務省告示第九十四号）に告示され、平成31年（2019年）4月に法務省から認可されました。

⑥ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

平成30年（2018年）4月からの柔道整復医療費受領委任払い取扱いにおける「施術管理者」の届出の際の本校既卒生の実務研修について、神奈川県における全国柔整鍼灸協同組合の組合員数が少ないながらも受入れを依頼し、連携協力を努めました。

また、新カリキュラム改正に伴い本校在校生の外部での臨床実習受入れを依頼しました。

⑦ 施設設備の整備

平成30年度（2018年度）は7月7日に千葉県東方沖にて発生した地震の影響で、校舎内階段3階及び4階の壁にひび割れが生じました。このため補修工事を行うとともに地震のため損傷した部分の壁内部、構造体自体の状況確認を行いました。また、3階、4階の教室部分では老朽化した黒板に代え、将来のICT授業に備えた壁面前面を利用したホワイトボードの設置及びプロジェクターの新設を行いました。その他、1階自動ドアセンサーの交換、地下1階男子トイレの漏水修繕工事、Wi-Fiルーターの新設を行いました。

(4) なにわ歯科衛生専門学校

① 入学者の確保

昼間部ではオープンキャンパスや高等学校でのガイダンスで、学校の雰囲気や個別に対話の機会を持つことを重視しました。また、主な対象が高校生であることから、コミュニケーションツールの中で最も頻りに利用されているアプリケーションLINE・Twitter（月2回配信）や進学情報媒体、インターネットを中心にスマートフォンやパソコンを活用した情報配信による広報活動にも注力しました。また、夜間部では社会人が主な対象となるため、歯科医院（歯科助手）に向けた広報活動を行いました。

その結果、令和元年度（2019年度）入学生の入学試験の競争倍率は、過去最高の昼間部1.6倍、夜間部1.6倍と増加傾向にあり、AO入試を中心に入学生の早期確保を目標に準備を進めました。昼間部は入学定員72名に対し志願者132名、夜間部は入学定員36名に対し志願者68名となり、最終的に昼間部80名（充足率111.1%）、夜間部40名（同111.1%）が入学しました。

② 教育の充実

平成30年度（2018年度）は、従来のカリキュラムのほか、学外研修や歯科医療関係の企業からの講義・講演、技術的な講習の機会を拡大することに努めました。

実技科目については昼間部・夜間部とも綿密な指導を行い、特に臨床実習前や卒業前の実技試験に力を入れて取り組みました。

さらに、歯科衛生士として高齢者や障がい者との接点も多いことから、福祉関係にも積極的に携わるようにしています。例年に倣って介護初任者研修やガイドヘルパーの講義を開講し、エイジレスセンターでの研修も行いました。

また、各担当が学生と接する時間を多く取り、精神面のケアや相談、学習のフォローを行うことにも努めました。

③ 国家試験対策の充実

国家試験については、年間13回の模擬試験を実施し、指導に反映しています。例年に倣い、国家試験対策用のカリキュラム（総復習講義、国試対策補講）や外部の国家試験対策講座（夏季と国家試験前）も行うとともに、平成30年度（2018年度）より新たに国家試験対策に特化した講義を取り入れました。

平成30年度（2018年度）の結果は、受験者97名中合格者94名で、合格率は96.9%（平成29年度（2017年度）98.0%）となり、全国平均（96.2%）を上回りました。不合格者には、国家試験対策講義の聴講や模擬試験などにより合格に向けた対策を行うこととしています。

④ 就職支援の充実

昼間部の学生は例年10月頃には就職希望先を決め、順次採用試験に向かうことから、そのための指導や相談を綿密に行いました。夜間部の学生は11月まで臨床実習があるため、それ以降に就職指導を行いました。

卒業後の就職状況については、卒業生98名に対して求人件数は10倍以上となり、就職希望者はほぼ採用が決定しました。就職先は主に一般の歯科診療所となっています。今後も、就職希望者全員が就職できるよう、学生一人ひとりに対するきめ細かい進路指導を行っていきます。

⑤ 奨学金等学生支援の充実

奨学生の比率が5割を超え、また学生の生活状況も多様であることから、奨学生への説明会の機会を増やしました。

また、職業訓練給付金の受給者が前年度の4名より、平成30年度（2018年度）は夜間部も対象となることから24名となりました。各種地方自治体の奨学生も奨学生が増えている状況から、随時窓口で相談ができる体制を取るようになっています。

⑥ 教育訓練給付金の申請

教育訓練給付金について、昼間部が平成27年（2015年）4月1日に指定されましたが、更新条件を満たさなかったため、平成30年（2018年）4月1日からは対象校から外れることとなりました。

しかしながら、改めて平成30年10月1日～令和3年9月30日まで昼間部、夜間部ともに申請を行い指定されました。今回は令和3年10月1日の申請に向けて昼間部、夜間部ともに行う予定です。

⑦ 施設設備の整備

特に大きい新規設備は導入せず、校舎老朽化による不備の解消を目的としたメンテナンスや補修を主に行いました。現状でまだ問題が見られる箇所もあり、令和元年度（2019年度）以降見直す予定です。

(5) 法人本部

① 規程整備の推進

本学園は、学校法人河合塾学園からの学校事業譲渡により、「名古屋平成看護医療専門学校」を設置するための寄附行為変更を行いました（平成31年（2019年）3月4日 文部科学大臣認可、平成31年（2019年）4月1日施行）。また、横浜医療専門学校に「文化・教養専門課程日本語学科」を設置するための寄附行為変更を行いました（平成31年（2019年）3月15日 文部科学大臣認可、平成31年（2019年）4月1日施行）。

さらに、教職員が本学園の諸規程を閲覧できるシステムを構築し、改正の都度に規程を更新しています。

② 情報公開の充実

学生や保護者等の閲覧者にとって、分かりやすく見やすい情報の公開に努めました。また、平成30年度（2018年度）から宝塚医療大学の教育情報の公表として学生による前・後期の授業評価アンケート結果を新たに公開して情報公開資料の更なる充実を図りました。

③ 法人の中・長期計画の検討

本学園の組織及び業務全般に関する中・長期的な将来計画策定を検討した結果、文部科学省による学校法人制度の改善方策として私立学校法等の関係法令の改正が行われる予定で、文部科学大臣所轄法人は中・長期計画の策定が義務付けられるため、令和元年度(2019年度)に策定することとしています。

④ 学校法人日本医科学総合学院との連携

本学園と学校法人日本医科学総合学院(所在地:東京都荒川区)との間で、平成29年(2017年)6月7日に、人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、多様な分野で協力して相互の発展に資するための包括連携協定を締結し、本学園教職員から同学院の理事選任等を行いました。その後、令和2年(2020年)4月1日付けの合併に向けて、平成30年(2018年)10月1日に法人合併協定を締結し、さらに具体的に合併方法を定めた法人合併契約を同学校法人との間で平成30年(2018年)12月3日に締結しました。今後とも、同学院との連携強化を図って、学校法人の合併を進めていきます。

⑤ 学校法人河合塾学園からの学校事業譲渡

本学園と学校法人河合塾学園(所在地:名古屋市長久区)との間で、平成29年(2017年)11月27日に、学校事業譲渡等に関する基本合意書を締結し、両者の間で学校事業譲渡等の交渉を進め、平成30年(2018年)1月31日に、学校事業譲渡契約書の締結を行いました。

この契約に基づき、学校法人河合塾学園が設置するトライデントスポーツ医療看護専門学校事業の本学園への譲渡に向けて、同専門学校の校名を名古屋平成看護医療専門学校に変更して所要の手続等を開始し、平成30年(2018年)9月10日愛知県知事から設置者変更の認可を、平成31年(2019年)2月28日愛知県知事から看護師養成所の指定を受けました。平成31年(2019年)3月4日文部科学大臣から名古屋平成看護医療専門学校の設置に係る寄附変更の認可を受けるとともに、平成31年(2019年)3月15日愛知県知事から理学療法士養成施設及び柔道整復師養成施設の指定並びにはり師・きゅう師養成施設の認定を受けました。

平成31年(2019年)4月1日校舎及び校地の所有権移転登記を行いました。

⑥ 会計システムの導入

現在、法人本部経理課にパソコンを活用した「会計システム」を導入していますが、さらに効率的かつ正確な会計処理及び予算管理を行うために、平成30年(2018年)1月に、各学校にも同様のシステムを導入しました。平成30年度(2018年度)から本格的な運用として各学校で起票しており、さらに、平成31年(2019年)2月に名古屋平成看護医療専門学校にも「会計システム」のソフトウェアを導入して同年4月から運用を開始します。

今後、更なる有効活用を図っていきます。

⑦ テレビ会議システムの導入

平成29年(2017年)11月から、法人本部及び各学校並びにグループ校等をつなぐ新たな「テレビ会議システム」を順次導入し、業務の迅速化・効率化を図りました。平成30年度(2018年度)には、なにわ歯科衛生専門学校もテレビ会議システムを導入しました。

平成31年(2019年)4月から本格的な運用を開始することとし、今後、更なる有効活用を図っていきます。

⑧ 電子決裁システム等の導入

平成29年(2017年)11月から、法人本部及び各学校に「グループセッション」を活用した「電子決裁システム」等を順次導入し、業務の迅速化・効率化を図りました。名古屋平成看

護医療専門学校は平成30年度（2018年度）期中に導入し、横浜医療専門学校は平成30年度（2018年度）から導入の準備を進め、平成31年（2019年）4月から導入することとなりました。各学校とも「電子決裁システム」の導入が完了し、平成31年（2019年）4月から本格的な運用を開始して、更なる有効活用を図ります。

3 理事会・評議員会の開催状況

◆ 理事会

(平成30年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成30年5月25日 (第1回目)	第1号議案：平成29年度事業報告書（案）について 第2号議案：平成29年度決算（案）について
平成30年5月25日 (第2回目)	第1号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第2号議案：トライデントスポーツ医療看護専門学校学則の改正（案）について 第3号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ授業料減免規程の一部改正（案）について 第4号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ特別授業料減免規程の制定（案）について 第5号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて 第6号議案：学校法人日本医科学総合学院への資金の貸付けについて 第7号議案：学校法人札幌青葉学園の債務保証について 第8号議案：横浜医療専門学校日本語学科の設置申請について（報告） 第9号議案：宝塚医療大学における新学部の設置計画の進捗状況について（報告） 第10号議案：あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第11号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第12号議案：その他
平成30年7月21日	第1号議案：トライデントスポーツ医療看護専門学校学則の一部改正（案）について 第2号議案：名古屋平成看護医療専門学校奨学金規程等（案）について 第3号議案：横浜医療専門学校教学支援センター規程の制定（案）について 第4号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免及び褒賞等に関する規程の一部改正（案）について 第5号議案：横浜医療専門学校の学則（平成30年3月19日理事会承認）の一部修正について（報告） 第6号議案：学校法人日本医科学総合学院との合併協議会の設置について（報告） 第7号議案：その他

平成30年9月26日	<p>第1号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第2号議案：名古屋平成看護医療専門学校の学生募集再開について</p> <p>第3号議案：名古屋平成看護医療専門学校奨学金規程の一部改正（案）について</p> <p>第4号議案：学校法人平成医療学園 名古屋平成看護医療専門学校就業規則の制定（案）について</p> <p>第5号議案：学校法人日本医科学総合学院との法人合併協定について</p> <p>第6号議案：土地（大阪市北区中津3丁目15番11号所在）の購入について</p> <p>第7号議案：ハワイの件について</p> <p>第8号議案：名古屋平成看護医療専門学校の学則（平成30年7月21日理事会承認）の一部修正（案）について（報告）</p> <p>第9号議案：その他</p>
平成30年11月29日	<p>第1号議案：平成30年度第一次補正予算（案）について</p> <p>第2号議案：平成31年度予算編成方針（案）について</p> <p>第3号議案：学校法人日本医科学総合学院との法人合併について</p> <p>第4号議案：メゾンミラノ中津のマンション購入及び長期借入金について（報告）</p> <p>第5号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部（仮称）の進捗状況について（報告）</p> <p>第6号議案：横浜医療専門学校文化・教養専門課程日本語学科の設置について（報告）</p> <p>第7号議案：名古屋平成看護医療専門学校の進捗状況について（報告）</p> <p>第8号議案：尼崎市立若葉小学校敷地活用について（報告）</p> <p>第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第10号議案：その他</p>

平成31年2月25日	<p>第1号議案：平成30年度第二次補正予算（案）について</p> <p>第2号議案：宝塚医療大学留学生別科の設置に係る学則の一部改正（案）について</p> <p>第3号議案：宝塚医療大学介護福祉別科の設置について</p> <p>第4号議案：平成医療学園専門学校医療専門課程柔道整復師科・鍼灸師科夜間部の募集停止について</p> <p>第5号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程日本語学科の総定員変更申請（案）について</p> <p>第6号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第7号議案：平成医療学園専門学校の教室の用途変更承認申請（案）について</p> <p>第8号議案：名古屋平成看護医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第9号議案：名古屋平成看護医療専門学校文化・教養専門課程応用日本語学科（仮称）の設置について</p> <p>第10号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて</p> <p>第11号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との間の学校事業譲渡契約書について（報告）</p> <p>第12号議案：職業能力開発短期大学校 日本調理アカデミーの譲受について（報告）</p> <p>第13号議案：尼崎市立若葉小学校敷地活用について（報告）</p> <p>第14号議案：R.C.D.Espanyolとの業務提携契約について（報告）</p> <p>第15号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第16号議案：その他</p>
平成31年3月22日 （第1回目）	<p>第1号議案：役員の選任等について</p>
平成31年3月22日 （第2回目）	<p>第1号議案：平成31年度事業計画（案）について</p> <p>第2号議案：平成31年度予算（案）について</p> <p>第3号議案：平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校、なにわ歯科衛生専門学校及び名古屋平成看護医療専門学校の校長の選任について</p> <p>第4号議案：役員の選任等について</p> <p>第5号議案：宝塚医療大学副学長の選任等について</p> <p>第6号議案：学校法人平成医療学園組織規程の一部改正（案）について</p> <p>第7号議案：宝塚医療大学学則の一部改正（案）について</p> <p>第8号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部規則の制定（案）について</p> <p>第9号議案：三井住友銀行の長期借入金利息について</p> <p>第10号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部校舎建築について（報告）</p> <p>第11号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第12号議案：その他</p>
平成31年3月22日 （第3回目）	<p>第1号議案：役員の選任等について</p>
平成31年3月29日	<p>第1号議案：名古屋平成看護医療専門学校の校長の選任について</p>

◆ 常任理事会

(平成30年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成30年6月22日	第1号議案：学校法人河合塾学園所有の駐車場購入について 第2号議案：中津の土地購入について 第3号議案：業務委託契約に係る特別代理人の選任について 第4号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部（仮称）設置に係る経費等について 第5号議案：その他
平成30年7月11日	第1号議案：学校法人日本医科学総合学院への資金の貸付けについて 第2号議案：その他
平成31年2月2日	第1号議案：職業能力開発短期大学校 日本調理アカデミーの譲受について 第2号議案：尼崎市立若葉小学校敷地活用について 第3号議案：その他

◆ 評議員会

(平成30年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成30年5月25日	第1号議案：平成29年度事業報告書（案）について 第2号議案：平成29年度決算（案）について 第3号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第4号議案：トライデントスポーツ医療看護専門学校学則の改正（案）について 第5号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ授業料減免規程の一部改正（案）について 第6号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ特別授業料減免規程の制定（案）について 第7号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて 第8号議案：学校法人日本医科学総合学院への資金の貸付けについて 第9号議案：学校法人札幌青葉学園の債務保証について 第10号議案：横浜医療専門学校日本語学科の設置申請について（報告） 第11号議案：宝塚医療大学における新学部の設置計画の進捗状況について（報告） 第12号議案：あん摩マツサーズ指圧師、はり師、きゆう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第13号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第14号議案：その他

平成30年7月21日	<p>第1号議案：トライデントスポーツ医療看護専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第2号議案：名古屋平成看護医療専門学校奨学金規程等（案）について</p> <p>第3号議案：横浜医療専門学校教学支援センター規程の制定（案）について</p> <p>第4号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免及び褒賞等に関する規程の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：横浜医療専門学校の学則（平成30年3月19日理事会承認）の一部修正について（報告）</p> <p>第6号議案：学校法人日本医科学総合学院との合併協議会の設置について（報告）</p> <p>第7号議案：その他</p>
平成30年9月26日	<p>第1号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第2号議案：名古屋平成看護医療専門学校の学生募集再開について</p> <p>第3号議案：名古屋平成看護医療専門学校奨学金規程の一部改正（案）について</p> <p>第4号議案：学校法人平成医療学園 名古屋平成看護医療専門学校就業規則の制定（案）について</p> <p>第5号議案：学校法人日本医科学総合学院との法人合併協定について</p> <p>第6号議案：土地（大阪市北区中津3丁目15番11号所在）の購入について</p> <p>第7号議案：ハワイの件について</p> <p>第8号議案：名古屋平成看護医療専門学校の学則（平成30年7月21日理事会承認）の一部修正（案）について（報告）</p> <p>第9号議案：その他</p>
平成30年11月29日	<p>第1号議案：平成30年度第一次補正予算（案）について</p> <p>第2号議案：平成31年度予算編成方針（案）について</p> <p>第3号議案：学校法人日本医科学総合学院との法人合併について</p> <p>第4号議案：メゾンミラノ中津のマンション購入及び長期借入金について（報告）</p> <p>第5号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部（仮称）の進捗状況について（報告）</p> <p>第6号議案：横浜医療専門学校文化・教養専門課程日本語学科の設置について（報告）</p> <p>第7号議案：名古屋平成看護医療専門学校の進捗状況について（報告）</p> <p>第8号議案：尼崎市立若葉小学校敷地活用について（報告）</p> <p>第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第10号議案：その他</p>

平成31年2月25日	<p>第1号議案：平成30年度第二次補正予算（案）について</p> <p>第2号議案：宝塚医療大学留学生別科の設置に係る学則の一部改正（案）について</p> <p>第3号議案：宝塚医療大学介護福祉別科の設置について</p> <p>第4号議案：平成医療学園専門学校医療専門課程柔道整復師科・鍼灸師科夜間部の募集停止について</p> <p>第5号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程日本語学科の総定員変更申請（案）について</p> <p>第6号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第7号議案：平成医療学園専門学校の教室の用途変更承認申請（案）について</p> <p>第8号議案：名古屋平成看護医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第9号議案：名古屋平成看護医療専門学校文化・教養専門課程応用日本語学科（仮称）の設置について</p> <p>第10号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて</p> <p>第11号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との間の学校事業譲渡契約書について（報告）</p> <p>第12号議案：職業能力開発短期大学校 日本調理アカデミーの譲受について（報告）</p> <p>第13号議案：尼崎市立若葉小学校敷地活用について（報告）</p> <p>第14号議案：R.C.D.Espanyolとの業務提携契約について（報告）</p> <p>第15号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第16号議案：その他</p>
平成31年3月22日 （第1回目）	<p>第1号議案：平成31年度事業計画（案）について</p> <p>第2号議案：平成31年度予算（案）について</p> <p>第3号議案：役員を選任等について</p> <p>第4号議案：学校法人平成医療学園組織規程の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：宝塚医療大学学則の一部改正（案）について</p> <p>第6号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部規則の制定（案）について</p> <p>第7号議案：三井住友銀行の長期借入金利息について</p> <p>第8号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部校舎建築について（報告）</p> <p>第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第10号議案：その他</p>
平成31年3月22日 （第2回目）	<p>第1号議案：評議員理事の選任について</p>
平成31年3月22日 （第3回目）	<p>第1号議案：平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校、なにわ歯科衛生専門学校及び名古屋平成看護医療専門学校の校長の選任について（報告）</p> <p>第2号議案：役員を選任等について</p> <p>第3号議案：宝塚医療大学副学長の選任等について（報告）</p>

4 学位又は称号

(1) 取得可能な学位又は称号

◆ 宝塚医療大学

学部	学科	学位
保健医療学部	理学療法学科	学士（保健医療学）
	柔道整復学科	学士（保健医療学）
	鍼灸学科	学士（保健医療学）

（注）理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、柔道整復学科・鍼灸学科では教員免許（高等学校教諭一種免許状（保健体育））を、理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科ではアスレチック・トレーナー資格（JATAC-ATC）を取得可能。

◆ 平成医療学園専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）
	東洋療法教員養成学科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	日本語学科 進学2年コース	専門士（文化・教養専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、柔道整復師科・鍼灸師科ではアスレチック・トレーナー資格（JATAC-ATC）を、鍼灸師科ではアロマセラピーアドバイザー資格を取得可能。

東洋療法教員養成学科では、あん摩マッサージ指圧はりきゅう教員資格を取得可能。

◆ 横浜医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）
文科・教養専門課程	日本語学科 進学2年コース	専門士（文化・教養専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	歯科衛生士学科	専門士（医療専門課程）

（注）歯科衛生士国家試験受験資格に加え、所定のカリキュラムを履修することにより、介護職員初任者、移動支援従業者（全身性障がい）、移動支援従業者（知的障がい）資格を取得可能。

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	看護学科	専門士（医療専門課程）
	理学療法学科	高度専門士（医療専門課程）
	柔道整復学科	専門士（医療専門課程）
	はり・きゅう学科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	プロフェッショナルトレーナー学科	専門士（文化・教養専門課程）
	トレーナー学科	専門士（文化・教養専門課程）

（注）看護学科・理学療法学科・柔道整復学科・はり・きゅう学科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

プロフェッショナルトレーナー学科・トレーナー学科では、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーの受験資格を取得可能。また、プロフェッショナルトレーナー学科では、健康運動実践指導者ならびに健康運動指導士の受験資格を取得可能。

(2) 学位授与数及び授与率

◆ 宝塚医療大学

（平成30年度、単位：名）

学科	学位授与数	卒業学年在籍者数	学位授与率
理学療法学科	36	46	78.3%
柔道整復学科	53	63	84.1%
鍼灸学科	21	23	91.3%
合計	110	132	83.3%

（注）「卒業学年在籍者数」は平成30年5月1日現在。

5 学生生徒等納付金

◆ 宝塚医療大学

（令和元年度、単位：円）

理学療法学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	850,000	850,000	850,000	850,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	250,000	250,000	300,000	300,000
合計	1,800,000	1,500,000	1,550,000	1,550,000
柔道整復学科・鍼灸学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	950,000	950,000	950,000	950,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	300,000	300,000	300,000	300,000
合計	1,950,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000

（注）上記のほか、学生会費、後援会費、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

◆ 平成医療学園専門学校

(令和元年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	250,000	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
教材費	200,000	200,000	200,000
合 計	1,560,000	1,310,000	1,310,000
東洋療法教員養成学科	1年次	2年次	—
入学金	250,000	—	—
授業料	600,000	600,000	—
施設管理費	200,000	200,000	—
教材費	200,000	200,000	—
合 計	1,250,000	1,000,000	—
日本語学科 医療福祉系1年コース	1年次	—	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	—	—
合 計	720,000	—	—
日本語学科 進学1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	310,000	620,000	—
合 計	410,000	620,000	—
日本語学科 進学2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	620,000	—
合 計	720,000	620,000	—
応用日本語学科 1年コース	1年次	—	—
入学金	100,000	—	—
授業料	750,000	—	—
合 計	850,000	—	—
応用日本語学科 2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	750,000	750,000	—
合 計	850,000	750,000	—

(注) 上記のほか、学友会費、教科書代、白衣代（医療専門課程のみ）等の諸経費が必要となります。

◆ 横浜医療専門学校

(令和元年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	240,000	—	—
授業料	840,000	840,000	840,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
実習費※	200,000	200,000	200,000
合 計	1,520,000	1,280,000	1,280,000
日本語学科 進学1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	325,000	650,000	—
合 計	425,000	650,000	—
日本語学科 進学2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	650,000	650,000	—
合 計	750,000	650,000	—

(注) 上記のほか、学友会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

※ 平成28年度以前の入学生にあっては、教材費

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和元年度、単位：円)

歯科衛生士学科 昼間	1年次	2年次	3年次
入学金	100,000	—	—
授業料	640,000	640,000	640,000
実習料	160,000	160,000	160,000
教育充実費	100,000	100,000	100,000
合 計	1,000,000	900,000	900,000
歯科衛生士学科 夜間	1年次	2年次	3年次
入学金	50,000	—	—
授業料	590,000	590,000	590,000
実習料	160,000	160,000	160,000
教育充実費	80,000	80,000	80,000
合 計	880,000	830,000	830,000

(注) 上記のほか、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和元年度、単位：円)

看護学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	920,000	920,000	920,000	—
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	—
実習費	270,000	270,000	270,000	—
合 計	1,640,000	1,390,000	1,390,000	—
理学療法学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	920,000	920,000	920,000	920,000
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	200,000
実習費	230,000	230,000	230,000	230,000
合 計	1,600,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
柔道整復学科・はり・きゅう学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000	—
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	—
実習費	200,000	200,000	200,000	—
合 計	1,520,000	1,270,000	1,270,000	—
プロフェッショナルトレーナー学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	150,000	—	—	—
授業料	670,000	620,000	620,000	—
施設・設備費	150,000	150,000	150,000	—
実習費	250,000	250,000	250,000	—
合 計	1,170,000	1,020,000	1,020,000	—
トレーナー学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	150,000	—	—	—
授業料	620,000	620,000	—	—
施設・設備費	150,000	150,000	—	—
実習費	250,000	250,000	—	—
合 計	1,170,000	1,020,000	—	—

(注) 上記のほか、テキスト・実習着・教材費、学校行事・健康管理費等の諸経費が必要となります。

6 卒業及び就職等の状況

(1) 卒業者数・就職者数・進学者数等

◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
理学療法学科	36	32	0	1	3
柔道整復学科	53	39	1	1	12
鍼灸学科	21	14	0	1	6
合 計	110	85	1	3	21

◆ 平成医療学園専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	37	30	0	3	4
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	13	10	1	0	2
柔道整復師科 夜間Ⅲ部	5	4	1	0	0
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	15	15	0	0	0
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	14	12	0	1	1
鍼灸師科 夜間Ⅲ部	11	11	0	0	0
東洋療法教員養成学科	0	0	0	0	0
日本語学科 医療福祉系1年コース	4	0	0	4	0
日本語学科 進学1.5年コース	27	2	0	18	7
日本語学科 進学2年コース	42	0	0	35	7
合 計	168	84	2	61	21

◆ 横浜医療専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科 昼間	38	29	4	0	5
柔道整復師科 夜間	17	11	4	0	2
鍼灸師科 昼間	20	11	2	2	5
鍼灸師科 夜間	13	9	3	0	1
合 計	88	60	13	2	13

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
歯科衛生士学科 昼間	62	51			
歯科衛生士学科 夜間	36	35			
合 計	98	86			

◆ 名古屋平成看護医療専門学校 (旧トライデントスポーツ医療看護専門学校)

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
看護学科	36	35	0	0	1
理学療法学科	16	14	0	0	2
柔道整復学科 昼間	13	9	1	0	3
柔道整復学科 夜間	5	1	0	0	4
はり・きゅう学科 昼間	26	25	0	0	1
はり・きゅう学科 夜間	11	6	0	0	5
プロフェッショナルトレーナー学科	20	18	1	0	1
トレーナー学科	9	3	1	5	0
合 計	136	111	3	5	17

- 「就職者」とは、「正規の職員・従業員・自営業主等」又は「正規の職員ではない者のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。
- 在学中既に職に就いている者で、卒業後も引き続きその職にある場合は「就職者」に含める。
- 「就職者数（関係分野）」とは、卒業者が当該大学・専門学校に在学した学科の専門分野と同等又は関連のある分野の職業に就いた場合をいう。
- 「就職者数（その他分野）」とは、上記「就職者数（関係分野）」以外で、当該大学・専門学校で履修した学科とは直接関係のない分野に就職した者をいう。

(2) 主な就職先

◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在)

学科	主な就職先
理学療法学科	Mスポーツ整形外科クリニック、宝塚リハビリテーション病院、今井病院、下田メディカルセンター、南大阪病院、愛仁会、豊中平成病院、西宮協立リハビリテーション病院、藍の都脳神経外科病院、神戸平成病院、摂津医誠会病院、ダイナミックスポーツ医学研究所、栗整形外科病院、堺平成病院、貴志川リハビリテーション病院、友愛会病院、高陽整形外科クリニック、神戸ゆうこう病院、姫路中央病院、白浜はまゆう病院、西宮渡辺病院、原宿リハビリテーション病院、和歌山県立医科大学附属病院、市立川西病院、関西メディカル病院、池田回生病院、伊丹せいふう病院
柔道整復学科	株式会社わだちグループ、iCureテクノロジー株式会社、EMPAWERMEN株式会社平川接骨院、株式会社アベルクリニック、かがやき整骨院、GOOD JOINT株式会社、啓処、アワジケアセンター、金はり鍼灸整骨院、日本セラピー株式会社、東方鍼灸指圧整骨院、パンダ接骨鍼灸院、りゅうた整骨院・鍼灸院、ほねつぎげんき堂広島海田院、特別養護老人ホーム大寿苑、株式会社SYNERGY JAPAN、ムーヴアクション株式会社、神戸YMCAウエルネスセンター、豊中愛整骨院、株式会社GENKIDOU、こくさいスポーツ整骨院、HIKARI Body & Resort、情熱鍼灸整骨院、つばさ鍼灸整骨院、いっしん整形外科、株式会社あらたか、有限会社Oputimal、株式会社フューチャーシップ、バランスはりきゅう整骨院
鍼灸学科	株式会社N&H、かがやき整骨院、株式会社NOMOKOTSU、株式会社クラシオン、こころ治療院、株式会社Loop Quest、日本セラピー株式会社、株式会社SYNERGY JAPAN、だいち整骨院、イーズインターナショナル株式会社

7 国家試験の受験状況

◆ 宝塚医療大学

(平成30年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
理学療法士国家試験	36	33	91.7%	92.8%
柔道整復師国家試験	47	33	70.2%	86.1%
はり師国家試験	16	15	93.8%	93.1%
きゅう師国家試験	16	16	100.0%	94.2%

◆ 平成医療学園専門学校

(平成30年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	55	36	65.5%	86.1%
はり師国家試験	40	40	100.0%	93.1%
きゅう師国家試験	40	40	100.0%	94.2%

◆ 横浜医療専門学校

(平成30年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	46	42	91.3%	86.1%
はり師国家試験	33	25	75.8%	93.1%
きゅう師国家試験	33	27	81.8%	94.2%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成30年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
歯科衛生士国家試験	97	94	96.9%	96.2%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校 (旧トライデントスポーツ医療看護専門学校)

(平成30年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
看護師国家試験	36	29	80.6%	94.7%
理学療法士国家試験	16	12	75.0%	92.8%
柔道整復師国家試験	18	14	77.8%	86.1%
はり師国家試験	36	36	100%	93.1%
きゅう師国家試験	36	36	100%	94.2%

8 退学者数・除籍者数・留年者数・中退率

(1) 退学者数

◆ 宝塚医療大学

(平成30年度、単位：名)

学科	退学者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	8	2	7	0	17
柔道整復学科	3	2	1	2	8
鍼灸学科	1	1	0	1	3
合 計	12	5	8	3	28

(2) 除籍者数

◆ 宝塚医療大学

(平成30年度、単位：名)

学科	除籍者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	0	2	0	0	2
柔道整復学科	0	1	0	1	2
鍼灸学科	0	0	0	0	0
合 計	0	3	0	1	4

(3) 留年者数

◆ 宝塚医療大学

(平成30年度、単位：名)

学科	留年者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	0	21	2	10	33
柔道整復学科	2	2	1	7	12
鍼灸学科	1	1	0	1	3
合 計	3	24	3	18	48

(4) 中退率

◆ 宝塚医療大学

(平成30年度中の退学・除籍者数／平成30年5月1日現在の在籍者数)

学科	中退率			
	1年	2年	3年	4年
理学療法学科	9.0%	6.0%	20.0%	0.0%
柔道整復学科	5.0%	7.0%	3.0%	5.0%
鍼灸学科	3.0%	6.0%	0.0%	4.0%
合 計	7.0%	6.0%	9.0%	3.0%

9 社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数

(1) 社会人学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	社会人学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	1
合 計	2

(注)「社会人」とは、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者をいう。また、企業等を退職した者及び主婦等も含む。

(2) 留学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和元年5月1日現在、単位：名)

学科	留学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	0
合 計	1

(3) 海外派遣学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成30年度、単位：名)

学科	海外派遣学生数
理学療法学科	8
柔道整復学科	10
鍼灸学科	3
合 計	21

Ⅲ．財務の概要

1 学校法人会計基準

◆ 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人をいいます（私立学校法第3条）。学校法人は、学校法人会計基準で定めるところに従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

◆ 学校法人会計基準の特徴

学校法人は、一般の企業のように利益の追求を目的とするものではありません。学校法人は、教育研究活動を目的としています。収入と支出のバランスが取れなければ学校運営を維持することはできません。そのため、学校法人会計の目的は、設置運営する大学等の永続的維持、発展と教育研究活動の円滑な遂行です。同時に、経常費補助金に係る予算の適切な執行が求められます。

学校法人の収入の大半は、自由に増額することが困難な学生生徒等納付金です。また、教育研究活動の維持発展のための支出を削減することが難しい点があります。そこで、学校法人の経営状況及び財政状態を的確に把握するため、学校法人会計基準に基づき計算書類を作成する必要があります。

◆ 学校法人会計と企業会計の違い

企業が利益の追求を目的としているのに対し、学校法人は教育研究活動を目的としています。企業会計が計算書類からその経営成績を知ることが目的であるのに対し、学校法人会計は計算書類によって安定的、継続的に教育研究活動が行われているか否かを知ることが目的です。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限の下に認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

2 各科目の説明

◆ 資金収支計算書の科目（収入の部）

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる授業料、実験実習料や、学生生徒等を就学させるに当たって義務的かつ一律に納付させる入学金など。
手数料収入	特定の用役の提供に当たって受益者から徴収する手数料。入学検定料、試験料、証明手数料収入など。
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される助成金。日本私立学校振興・共済事業団やこれに準ずる団体からの助成金を含む。

資産売却収入	帳簿残高のある固定資産等の売却収入。不動産売却収入、有価証券売却収入など。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入（食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業の収入）、附属事業収入（附属機関（病院、研究所等）の事業の収入）、受託事業収入（外部から委託を受けた試験、研究等による収入）、収益事業収入（収益事業会計からの収入）など。
受取利息・配当金収入	その他の受取利息・配当金収入（預金、貸付金等の利息、株式の配当金等）など。
雑収入	学生生徒等納付金収入から事業収入までの各収入に含まれない収入で、固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する収入。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金。
前受金収入	翌会計年度以後の諸活動に対応する収入を当該会計年度において資金収入したもの。
その他の収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入。積み立ててきた特定資産から繰り入れた収入や、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入など。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した支払資金。

◆ 資金収支計算書の科目（支出の部）

科 目	説 明
人件費支出	教職員等に支給する人件費。教員人件費支出、職員人件費支出、役員報酬支出、退職金支出など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
借入金等利息支出	借入金及び学校債に係る利息支出。
借入金等返済支出	借入金及び学校債に係る返済支出。
施設関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、固定して設置する固定資産に係る支出。
設備関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛等の設備又は電話加入権等の設備の利用に係る権利に係る支出。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による資金支出。
その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出。当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や、当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末未払金）など。
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。
次年度繰越支払資金	翌年度へ繰り越される支払資金。

◆ 事業活動収支計算書の科目

科 目	説 明
その他の教育活動外収入	収益事業収入、外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差益）など、教育研究活動以外の収入。
その他の教育活動外支出	外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差損）など、教育研究活動以外の支出。
その他の特別収入	施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額。
資産売却差額	学校が持つ不動産、有価証券等の資産を売却した際に生じる売却益。その他、有価証券の時価の著しい下落による有価証券評価損（有価証券評価差額）、有姿除却を行った場合の有姿除却等損失を含む。
その他の特別支出	災害損失、退職給付引当金特別繰入額、デリバティブ取引の解約損。
事業活動収入	学生生徒等納付金や補助金など学校法人の負債とならない収入。従来の「帰属収入」。企業会計の「収益」に当たる。
事業活動支出	年度内で消費する資産の取得価額（減価償却額など）と用役の対価として支出した額（人件費や経費支出など）。従来の「消費支出」。企業会計の「費用」に当たる。

3 財政運営

本学園の財政運営に当たっては、経営の安定を図るとともに、健全な学園運営を行うために、学生生徒等納付金、経常費補助金などの収入の確保と支出の削減を図り、経営の合理化・効率化に努めているところです。

本学園の平成30年度の決算は、以下のようにになりました。

◆ 事業活動収支計算書の予算対比について

教育活動収支の収入は6,053千円の増となり、内訳は、学生生徒等納付金14,329千円の減、手数料6,637千円の増、寄付金33,004千円の減、経常費等補助金38,557千円の増、付随事業収入21,093千円の減、雑収入29,285千円の増です。経常費等補助金の増は、主に保育園の収入増によるものです。

教育活動収支の支出は148,010千円の増となり、内訳は、人件費97,278千円の減、教育研究経費16,234千円の減、管理経費177,319千円の増、徴収不能額等84,203千円の増で、人件費は節約に努めましたが、管理経費の増は運営損失補填額186,255千円が大きく影響しております。結果、収支は141,957千円の減となりました。

教育活動外の収入は10,982千円の増で、主に収益事業部の利益収入10,076千円の増です。

教育活動外の支出は借入金等利息の減少により209千円の減となり、結果、収支は11,191千円の増となりました。

特別収支の収入は32,389千円の増となり、主要因は施設設備寄付金の33,000千円の増です。

特別収支の支出は561千円の減となり、内訳は保険解約差額の2,953千円の減と図書除却2,392千円の増で、結果、収支は32,950千円の増となりました。

基本金組入前当年度収支差額は97,815千円の減となりました。

基本金につきましては、基本金組入額42,928千円の減です。

◆ 事業活動収支計算書の前年度対比について

教育活動収支の収入は62,455千円の増となり、内訳は、学生生徒等納付金10,618千円の減、手数料6,406千円の増、寄付金11,508千円の減、経常費等補助金26,235千円の増、付随事業収入29,641千円の増、雑収入22,299千円の増です。学生生徒等納付金の大きな要因は、学生数の減少によるものです。寄付金は特別寄付金が20,950千円の減で、一般寄付金が9,442千円の増となっています。経常費等補助金の増は各学校が寄付金・経常費等補助金の獲得に努めた結果で、主にその他補助金34,733千円の増です。付随事業収入は、主に補助活動収入17,242千円の増および附属事業収入9,889千円の増です。雑収入の増は、主に施設設備利用料の18,467千円の増です。

教育活動収支の支出は268,163千円の増となり、内訳は、人件費45,043千円の増、教育研究経費49,008千円の増、管理経費168,982千円の増、徴収不能額等5,130千円の増で、人件費の内訳は、教員人件費19,410千円の増、職員人件費34,992千円の増、退職金等9,359千円の減です。管理経費の主な内訳は、運営損失補填額186,254千円の増、寄付金150,000千円の減、報酬委託手数料62,897千円の増等です。結果、収支は205,708千円の減となりました。

教育活動外の収入は824千円の増となり、受取利息・配当金912千円の増が主たる要因です。

教育活動外の支出は2,519千円の増です。結果、収支は1,695千円の減となりました。

特別収支の収入は59,768千円の減となり、施設設備補助金61,616千円の減が主たる要因です。結果、収支は53,354千円の減となりました。

基本金組入前当年度収支差額は260,757千円の減となりました。

基本金は、昨年度組入額対比71,458千円増の477,428千円組入れとなりました。

4 資金収支計算書

(単位：千円)

科目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2, 151, 570	2, 162, 188	2, 146, 799
	手数料収入	30, 532	24, 125	23, 204
	寄付金収入	51, 416	29, 924	11, 191
	補助金収入	202, 148	270, 529	169, 707
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	100, 999	71, 445	48, 001
	受取利息・配当金収入	3, 406	2, 494	3, 542
	雑収入	39, 676	17, 377	10, 737
	借入金等収入	932, 500	400, 000	0
	前受金収入	1, 319, 029	1, 188, 381	1, 201, 074
	その他の収入	901, 545	807, 099	961, 567
	資金収入調整勘定	△ 1, 243, 881	△ 1, 235, 398	△ 1, 182, 395
	前年度繰越支払資金	2, 856, 354	2, 659, 458	2, 154, 247
	収入の部合計		7, 345, 294	6, 397, 622
支出の部	人件費支出	1, 340, 882	1, 289, 254	1, 301, 793
	教育研究経費支出	442, 680	405, 742	411, 624
	管理経費支出	651, 252	489, 028	266, 552
	借入金等利息支出	22, 791	20, 272	23, 135
	借入金等返済支出	136, 380	106, 277	111, 372
	施設関係支出	1, 267, 729	315, 798	52, 067
	設備関係支出	80, 765	41, 578	74, 719
	資産運用支出	3, 912	13, 677	82, 420
	その他の支出	1, 334, 022	964, 917	635, 136
	[予備費]	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 319, 150	△ 105, 275	△ 70, 602
	翌年度繰越支払資金	2, 384, 031	2, 856, 354	2, 659, 458
	支出の部合計		7, 345, 294	6, 397, 622

5 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,151,570	2,162,188	2,146,799
		手数料	30,531	24,125	23,204
		寄付金	18,416	29,924	11,191
		経常費等補助金	202,148	175,913	124,900
		付随事業収入	90,923	61,282	44,429
		雑収入	39,676	17,377	10,737
		教育活動収入計	2,533,264	2,470,809	2,361,260
	支出の部	人件費	1,338,667	1,293,624	1,311,345
		教育研究経費	619,001	569,993	567,488
		管理経費	674,698	505,716	272,095
		徴収不能額等	87,323	82,193	860
教育活動支出計		2,719,689	2,451,526	2,151,788	
教育活動収支差額		△ 186,425	19,283	209,472	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,406	2,494	3,542
		雑収入	0	0	1,000
		その他の教育活動外収入	10,076	10,164	3,572
		教育活動外収入計	13,482	12,658	8,114
	支出の部	借入金等利息	22,791	20,272	23,135
		その他の教育活動外支出	0	0	689
		教育活動外支出計	22,791	20,272	23,824
教育活動外収支差額		△ 9,309	△ 7,614	△ 15,710	
経常収支差額		△ 195,734	11,669	193,762	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	36,390	96,158	49,672
		特別収入計	36,390	96,158	49,672
	支出の部	資産処分差額	2,439	8,853	26,093
		その他の特別支出	990	990	990
		特別支出計	3,429	9,843	27,083
特別収支差額		32,961	86,315	22,589	
[予備費]		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 162,773	97,984	216,351	
基本金組入額合計		△ 477,428	△ 405,970	0	
当年度収支差額		△ 640,201	△ 307,986	216,351	
前年度繰越収支差額		181,605	489,591	127,811	
基本金取崩額		0	0	145,429	
翌年度繰越収支差額		△ 458,596	181,605	489,591	

(参考)

事業活動収入計	2,583,136	2,579,625	2,419,046
事業活動支出計	2,745,909	2,481,641	2,202,695

6 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科目	本年度末	前年度末
固定資産	8,193,765	6,811,407
有形固定資産	7,127,703	6,013,395
特定資産	0	0
その他の固定資産	1,066,062	798,012
流動資産	2,581,271	2,975,191
資産の部合計	10,775,036	9,786,598
負債の部		
科目	本年度末	前年度末
固定負債	2,368,352	1,577,430
流動負債	1,783,682	1,423,393
負債の部合計	4,152,034	3,000,823
純資産の部		
科目	本年度末	前年度末
基本金	7,081,598	6,604,170
第1号基本金	6,915,356	6,437,928
第2号基本金	0	0
第3号基本金	0	0
第4号基本金	166,242	166,242
繰越収支差額	△ 458,596	181,605
純資産の部合計	6,623,002	6,785,775
負債及び純資産の部合計	10,775,036	9,786,598

7 基本金

基本金の種類は、以下の4つに分類されています。

① 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産の価額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

② 第2号基本金

将来の固定資産の取得に充てるために、事前に計画的・段階的に積み立てる金銭等の資産の額

③ 第3号基本金

奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

④ 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

平成30年度（平成31年3月31日決算）は、第1号基本金が下記のとおり組み入れられました。

（単位：千円）

第1号基本金（今年度増減）	
土地	198,211
建物	126,735
構築物	313
教育研究機器備品	13,099
管理用機器備品	4,780
図書	6,778
建設仮勘定	34,128
ソフトウェア	2,098
借入金返済に伴う組入高	83,652
未払金支払による組入高	7,634
合計	477,428

基本金	
前期繰越高	6,770,412
第1号基本金	6,604,170
第4号基本金	166,242
当期組入高	477,428
第1号基本金	477,428
第4号基本金	0
当期末残高	7,247,840
第1号基本金	7,081,598
第4号基本金	166,242

8 財産目録

(単位：千円)

科目	平成30年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産	8,193,765	
1 土地		
(1) 宝塚医療大学 校地	48,715.00 m ²	452,000
(2) 平成医療学園専門学校 第一校舎校地	582.70 m ²	98,403
(3) 平成医療学園専門学校 第二校舎校地	663.19 m ²	228,219
(4) なにわ歯科衛生専門学校 校地	474.99 m ²	282,720
(5) 横浜医療専門学校 校地	910.18 m ²	526,920
(6) 法人本部倉庫	93.24 m ²	39,026
(7) 平成医療学園 校地用地	780.27 m ²	445,274
(8) 平成医療学園 駐車場用地	143.73 m ²	36,167
計	51,439.3 m²	2,108,729
2 建物		
(1) 宝塚医療大学 校舎	4,759.97 m ²	733,427
(2) 宝塚医療大学 講義室棟	4,439.63 m ²	496,699
(3) 宝塚医療大学 屋内体育施設	1,504.44 m ²	175,964
(4) 宝塚医療大学 学生棟	1,305.58 m ²	183,618
(5) 宝塚医療大学 守衛室	8.41 m ²	3,951
(6) 平成保育園		41,947
(7) 宝塚附属保育園		124,375
(8) 看板		665
(9) 平成医療学園専門学校 第一校舎	1,709.51 m ²	213,158
(10) 平成医療学園専門学校 第二校舎	2,002.50 m ²	469,280
(11) なにわ歯科衛生専門学校 校舎	2,438.25 m ²	402,127
(12) 横浜医療専門学校 校舎	4,830.02 m ²	896,101
(13) 平成医療学園専門学校 事務所・共同住宅	1395.20 m ²	283,456
(14) 宝塚医療大学 柔道場	-	1,279
(15) 宝塚医療大学 部室棟	-	37,055
計	22,998.31 m²	4,063,102
3 構築物		142,608
4 図書	24,217 冊	135,260
5 教具・教育研究用機器備品・管理用機器備品	6,279 点	218,759
6 機械装置		0
7 車輛		2,775
8 建設仮勘定		456,470
9 ソフトウェア		22,126
10 保証金・敷金		71,792
11 有価証券		196,766
12 収益事業元入金 (=収益事業用財産)		344,780

13	長期貸付金		401,646
14	保険積立金		28,854
15	出資金		61
16	預託金		37
(二) 運用財産			2,581,271
1	預金・現金		2,384,031
(1)	現金		6,656
(2)	普通預金		2,112,354
(3)	定期預金		265,021
2	有価証券（流動）		0
3	短期貸付金・立替金・預け金		121,627
4	不動産		0
5	貯蔵品		0
6	未収金		54,838
7	前払金		20,775
(収益事業用財産=収益事業元入金)			0)
合計			10,775,036
二 負債額			
1	固定負債		2,368,352
(1)	長期借入金		2,270,855
(2)	退職給与引当金		86,221
(3)	長期未払金		9,107
(4)	長期預り金		2,169
2	流動負債		1,783,682
(1)	短期借入金		141,475
(2)	前受金		1,319,029
(3)	未払金		301,488
(4)	預り金		21,690
合計			4,152,034
三 借用財産			
1	土地	25.64 m ²	601
2	建物	714.35 m ²	2,700
合計			739.99 m²
			3,301

収益事業用財産			
1 (1) 事業用敷地	大阪市福島区吉野 1-9-18	147.12 m ²	88,272
	大阪市北区中津 3-34-1	347.38 m ²	170,000
	(小計)	494.50 m ²	258,272
(2) 事業用建物		869.07 m ²	92,397
(3) 事業用構築物			6,824
2 預金			100
3 前払費用			322
	計		357,915
3 (1) 未払金			14
(2) 未払法人税			1,307
(3) 未払消費税			484
(3) 前受金			1,748
(4) 預り保証金			9,582
	計		13,135
4 収益事業用財産 (元入金)			344,780

9 主な財務比率

比率名	算式 (×100)	評価	比率
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	52.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い方が良い	62.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	24.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	26.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	0.9%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	-6.3%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	低い方が良い	130.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらとも いえない	84.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	2.1%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	0.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	7.8%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	7.9%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	18.5%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	どちらとも いえない	7.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	-7.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	高い方が良い	-7.4%

(注1) 「経常収入」 = 「教育活動収入計」 + 「教育活動外収入計」

(注2) 「経常支出」 = 「教育活動支出計」 + 「教育活動外支出計」

(注3) 「経常収支差額」 = 「経常収入」 - 「経常支出」

(注4) 寄付金比率の「寄付金」には特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

(注5) 補助金比率の「補助金」には特別収支の「施設設備補助金」を含む。